

9. 農学部

I	農学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	9	—	2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	9	—	3
	分析項目 I	教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	9	— 3
	分析項目 II	教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	9	— 8
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	9	—	12

I 農学部の教育目的と特徴

- 1 農学部は、21 世紀における「持続的な農業の発展と環境の保全」をめざし、新潟、北陸、および日本海沿岸という地域性を背景に、食料生産、生物資源の利用、環境保全などに関する教育・研究を通して、「命」の尊さを基本に食料・生命・環境を広い視野をもって総合的に考えられる人材を育成し、国際社会や地域社会の発展に貢献することを教育目的とする。
- 2 教育目的を達成するため、生物生産産業の発展、自然環境との共生に向けて、最新のバイオテクノロジーや情報科学等の科学知識・技術を導入し、多様化する社会の要請に柔軟に対応して国際的な視野で基礎科学と応用技術を活用できる、農力の高い人材を輩出することを教育目標とする。農力とは、積極的に地域社会に貢献しようとする誠実さに裏打ちされた農学分野における課題解決能力である。
- 3 学部の教育目標を実現するため3学科、8専修コースを設け、平成21年度からは、食料・資源経済学プログラム、植物生産学プログラム、動物生産学プログラム、応用生物化学プログラム、農業工学プログラム、森林環境学プログラムの6主専攻プログラム体制をとっている。
- 4 入学試験は、前期、後期日程の一般選抜に加え、推薦入試（実業高校系と普通高校系）、3年次編入学を実施し、試験区分毎にアドミッション・ポリシーを定めて多様な学生を入学させている。
- 5 農学部教育の特徴的取組として次のことがあげられる。円滑な高大接続を助ける大学学習法の授業を初年次教育に取り入れている。また、卒業論文研究を全学生に必修とし、学生の主体的な課題探求、解決能力を涵養している。卒業論文研究のフィールドとして附属フィールド科学教育研究センターが有効に機能している。なお、第2期中期目標期間では、新潟大学農学部の教育の個性をより鮮明にするため、学生を本気で学ばせ、グローバルな視点にたつて社会で通用する力を確実に身につけさせることを目指し、就業力と国際的素養の育成に係る教育の向上をめざした。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者として、第一に学生と保護者があげられる。その期待として、最新の科学研究をふまえた高度な教育、充実した実験や実習、演習、およびインターンシップ等の現場体験学習の専門教育と、卒業後に社会で必要とされる汎用的能力をつけるための教養教育があげられる。また、卒業生を受け入れる企業、自治体等の関係者からは、農学に関する幅広い基礎知識と高い倫理観をもち、自律して課題発見、解決できる人材、地域や国際的に貢献できる人材の養成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

農学部は農業生産科学科，応用生物化学科，および生産環境科学科の3学科で構成されている。各学科の1学年学生定員はそれぞれ55，50，および50名の計155名で，一般選抜（前期・後期）と推薦入試（実業高校系・普通高校系）が行われている。また，3年次編入学では，農業短大，高専，農・林業大学校，さらには4年制大学から10名程度入学している。平成22～27年度の6年間で入学者合計は定員155名の10%超過未満となっており，教育上適正な学生数を維持している（資料1）。

資料1 年度別学生入学者数

区分	定員	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
農業生産科学科	55	58 (4)	60 (5)	59 (7)	59 (4)	58 (4)	57 (4)
応用生物化学科	50	54 (5)	56 (2)	55 (3)	55 (7)	54 (5)	51 (5)
生産環境科学科	50	54 (2)	53 (3)	53 (3)	52 (0)	53 (3)	53 (3)
合計	155	166 (11)	169 (10)	167 (13)	166 (11)	165 (12)	161 (11)

(注) 括弧内は，3年次編入の数を示す。

農学部の専門教育に携わる教員数（現員）は農学部と附属フィールド科学教育研究センターの専任教員，農学部担当の自然科学研究科主担当教員・技術経営研究科主担当教員を合わせて65名となっている（資料2）。教員一人あたりの学生数は，学年あたり約2.5名であり，学生一人ひとりを意識できるきめ細やかな指導体制となっている。また，教員のいずれもが博士号を有している。そして，多くの教員が，論文発表等で代表される研究活動を通して，担当する授業を考えている。また，教授および准教授職では，学外の社会活動に盛んに取り組んでおり，教育を多面からとらえる経験が豊富に積まれてきている。また，企業・公共団体等で実践的経験を有している教員も多く，各学科，主専攻プログラムで実施している特色ある実践的な実験，実習，さらにはインターンシップ科目でその経験が活かされている。

なお，生産環境科学科の農業工学，森林環境学の2プログラムは日本技術者教育認定機構（JABEE）により技術者教育プログラムの認定を受けている。

資料2 平成27年度の学科別教員数（現員）

区分	教授	准教授	講師	助教	合計
農業生産科学科	7	8	0	4	19
応用生物化学科	8	11	0	1	20
生産環境科学科	6	9	0	5	20
フィールド科学教育研究センター	3	2	0	1	6
合計	24	30	0	11	65

(注) 平成27年4月現在。自然科学研究科，技術経営研究科主担当教員を含む。

農学部における継続的な教育改善は，学科レベルでコース会議が，学部レベルで教育検討委員会が主な実施主体となり取り組んでいる。コース会議では，カリキュラムの点検，改善について検討するほか，授業内容やシラバスの点検，関連各教科の成績評価・確認，学習・教育到達目標達成度の評価，プログラム修了（卒業）の判定を行う。教育検討委員

会では、教育課程の見直しや全学における教育改善の取組との調整を含め、中長期的な見通しと戦略をもって教育全般の質の向上と改善のための取組を行っている。それらの改善として、各学科での独自の取り組みとして教員が実施している各学期の授業終了後に授業の内容、方法を記録、整理するとともに自己評価を行うふりかえりの共有化やディプロマ・ポリシーに即した卒業論文の運営、評価法の改善などを実施してきた。

教育、および教育環境改善のために「学部FD」を平成22年度以降16回開催した（資料3）。授業点検・改善、カリキュラム点検・改善、学生支援・受験生確保、教職員のスキルアップを目的にしたものなど様々なテーマを取り上げ、多くの学部教員が参加し、活発な議論がなされている。平成18年度から全科目で導入された学生による授業アンケートを継続し、各教員による授業のふりかえりとその教員間共有を行ってきた。その結果、学生による授業アンケートを活用し、学生と連携した授業改善を行ってきたことが高く評価され、本学部教員が新潟大学学長教育賞を受賞している。さらに、このようにすぐれた授業方法・学習支援を共有化することにより、教育方法の改善に取り組んできた。

資料3 平成22年度以降の農学部主催のFD（教育関係）一覧

年月日	内容	参加者数
平成22年5月12日	キャリア教育の動向と就職・進学活動の現状	17
平成22年5月19日	「農学部情報ネットワーク講習会」	8
平成22年6月23日	著作権に関する講習会	21
平成23年11月8日	就業力GP「農力開発をめざして」	24
平成23年10月19日	「インターンシップ実質化による就業力の獲得」現状と課題	30
平成24年3月6日	“ふりかえり”を活かした授業改善	19
平成24年7月4日	ゼロから理解する－NBAS－	25
平成24年11月29日	海外派遣・研修における危機管理セミナーに参加して	16
平成25年12月12日	NBASについて	12
平成25年12月26日	相談内容から見た学生の動向と発達障害系学生の特徴	31
平成26年4月16日	現状分析から見えてきた志願者確保対策	32
平成26年6月18日	キャリア支援フォーラム	32
平成26年10月30日	何事もポリシーが大切	33
平成26年12月24日	魅力ある大学教育に向けた意識の共有	34
平成27年3月6日	学生と連携した授業改善法－学生による授業アンケートの活用－	30
平成27年3月18日	新潟大学の広報戦略について	32
平成27年5月20日	国際交流に関するFD（アンカラ大学農学部長講演）	21
平成27年12月16日	国際交流に関するFD（アンカラ大学教員講演）、学生参加	42
平成28年1月8日	全学における教育改革の具体について	47

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

毎年、多様な入試により、各入試方法で定められたアドミッション・ポリシーにそって多様な素質を持った学生を適正数入学させている。社会との接点を意識しながら多様な分野に対応した教員の数、質を確保している。生産環境科学科の農業工学、森林環境学の2プログラムは日本技術者教育認定機構（JABEE）により技術者教育プログラムの認定を受けている。コース会議による実際の授業改善、教育検討委員会による中長期的な視点からの継続的な教育内容と教育方法の改善に取り組んでいる。また、授業改善等を進めるためのFDも毎年複数回開催されている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

各学科に入学した学生は、農業生産科学科では3年次1学期から、応用生物化学科では3年次2学期から、生産環境科学科では2年次1学期から専修コースに分属する。また、専修コースの教育を各人材育成目的に基づき、「知識・理解」「分野固有の能力」「汎用的能力」および「態度姿勢」の4つの目標領域ごとに到達目標を明示した主専攻プログラムとして整備している(資料4)。

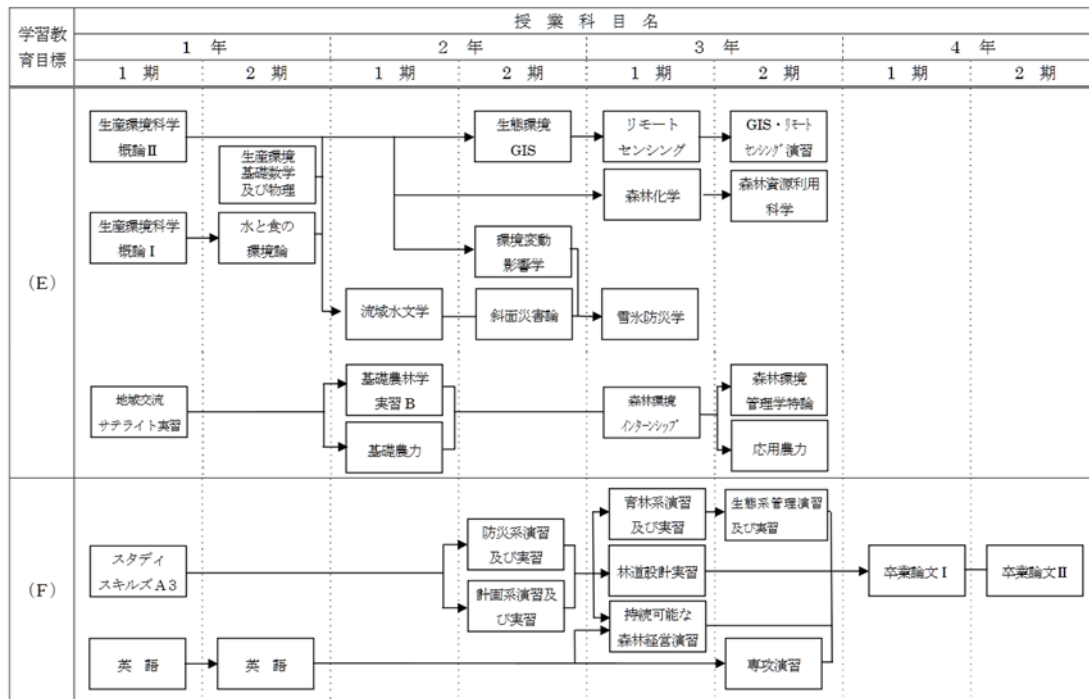
資料4 農学部における学科、専修コース、主専攻プログラムの構成

学科	専修コース	主専攻プログラム	主専攻プログラムの教育目標
農業生産科学科	食料・資源経済学	食料・資源経済学	農業・農村、食料・資源、地域・環境に関わる社会経済的な問題について国際的な視点から学習を深め、農林水産関係の官公庁・団体、農業、食品、流通などの業界で活躍できる国際的な視野を持った人材を育成。
	植物生産学	植物生産学	自然環境に配慮した持続的な農業生産からバイオテクノロジーを駆使した新品種育成にいたる幅広い技術の習得を通して、地域農業や農業生産に関連した企業・団体および試験研究機関において活躍できる技術者・研究者を育成。
	動物生産学	動物生産学	資源動物の生産、ライフサイエンスなどについて学習を深め、資源動物の生産に関連する分野とライフサイエンス分野で活躍できる基礎的・応用的な能力を持った研究者・技術者を育成。
応用生物化学科	分子生命科学	応用生物化学	生命現象の解析、および農林畜産物の生産・加工・利用など広範囲の対象に対して、主として化学的方法に基づいて問題解決を図る教育で、最新のバイオサイエンス・テクノロジーを生み出す高度な専門知識や各種の実験技術を習得し、食品・農業・環境などに関連の深い研究・技術開発・教育などに携わる人材を育成。
	土壌植物資源科学		
	食品・栄養科学		
生産環境科学科	農業工学	農業工学	豊かな農業農村の基盤づくりに貢献し、その持続的発展に参与できる農業土木技術者、農業生産技術の効率化・システム化・高度情報化を推進して食料の安定供給に貢献できる農業支援システム技術者、ならびに自然環境および農村環境との調和・共生をベースに、農村の活性化に貢献できる農業農村環境技術者を育成。
	森林環境学	森林環境学	「自然との共生」をテーマに、自然生態系の機能、野生動植物の生態や保全について学び、森林の持続的活用のための高度な技能を持つ森林管理技術者や自然環境調査や緑化分野の技術者・研究者として活躍できる人材を育成。

農学部で行われる学士課程教育は、教養教育と専門教育を有機的に結び付けた一貫性のある教育システムとなっている。

各主専攻プログラムの学習・教育到達目標を達成するために必要な授業科目の流れは、プログラム推奨科目などを提示し、履修の流れを資料5のようなカリキュラムマップとして明示している。そのため、プログラムの学習・教育到達目標を達成するために必要な科目の履修年次はあらかじめ定めており、履修スケジュールと合わせて、学年を追って、基礎的な科目から専門性の深い科目に進んでいくことができる。

資料5 カリキュラムマップの例（生産環境科学科森林環境学コースの抜粋）



1年次で、教養教育に関する科目に加え、各学科の教育内容と学習・教育到達目標を学ぶために、学科ごとに転換教育を意識した専門基礎科目を履修する（資料6）。

資料6 農学部各学科における1年次における専門教育に関する必修科目

学科	1年次における専門教育に関する必修科目
農業生産科学科	食料資源問題入門，栽培学汎論，動物のバイオサイエンス，新潟の農業
応用生物化学科	微生物学，食品化学，動物栄養学，土壌学概論
生産環境科学科	生産環境科学概論I，生産環境科学概論II，情報処理演習，測量学

2年次以降では学科，主専攻プログラムの学習・教育到達目標により，それぞれ特色ある実験，実習を実施している。農学部では「卒業論文」を必修科目とし，学習・教育到達目標を達成するために必要な，そして当該主専攻プログラムのディプロマ・ポリシーにもとづいた修了を判定するための重要な科目と位置づけている。そのため，教員のていねいな指導により，研究をとおして自らが主体的に課題を発見し，周囲と協力しながらその課題に取り組んで結果を出し，それを発信する教育を行っている。実習，卒業論文研究においてフィールド科学教育研究センターが研究フィールドの提供や学生への安全指導の面から大きな貢献をしている。

農学部では農力，すなわち積極的に地域社会に貢献しようとする誠実さに裏打ちされた農学分野における課題解決能力の高い人材を育成するため，就業力と国際的素養の育成に係る教育の質の向上をめざし，インターンシップや実務者教育を充実させている。就業力を育成するため，平成22・23年度に大学生の就業力育成支援事業により「インターンシップの実質化による就業力の獲得－キャリアジムで育成する個人とチームの力」を実施した。当該事業では，インターンシップを核とした就業力育成がこれまで十分に実施できなかった理由である渉外，事務処理業務における教員の負担を軽減し，効果的に事業を進めるためキャリアジム運営センターを設置し，専任教員と専門職員を配置した。そして，学年進行とともに狙いを変えつつ，教室と現場を行き来する既存のシャトルカリキュラムを組み合わせ，現場体験や人的交流を通じた人材育成を展開した。平成24年度からは，産業界の

ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業「産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発」として、関越地域 17 大学グループの幹事校としても取り組んだ。本学部は、テーマ「自律的人材育成のための各種 PBL 型インターンシップの高度化」を主に担当し、(1) PBL 型インターンシップの導入、(2) 実務者教育の実施、及び(3) 産業界を支える多様な団体・企業の理解について新しい教育システムの開発を行った。具体的には、就業力育成科目群として、1年：地域交流サテライト実習、2年：基礎農力、3年：学科・コースインターンシップ、および4年：応用農力を学年進行に応じて配置し、教室と現場を行き来するシャトルカリキュラムと組み合わせることで、就業力を段階的、体系的かつ順応的に体験、学習できる（資料7）。

資料7 農学部における就業力育成科目群への参加者数

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地域交流サテライト実習	107(69)	133(77)	160(95)	166(99)	155(93)	163(96)
基礎農力				57(30)	56(33)	98(51)
コース・学科インターンシップ	64(36)	71(41)	96(54)	90(50)	80(47)	119(65)
[内 PBL 型]			[9]	[15]	[24]	[33]
応用農力					6	8

(注) ()内数値は参加率 (%)

農学部では各学科、専修コース、および主専攻プログラムの学習・教育到達目標にしたがって授業科目を配置し、講義だけでなく実験、実習、演習などの授業形態を、その特色に応じてバランスよく組み合わせている。なかでも、実験は応用生物化学科と農業生産科学科、フィールド実習と演習は生産環境科学科と農業生産科学科にとって学習・教育到達目標を達成する上で核となる科目である（資料8）。

資料8 各学科における講義、実験、実習、演習科目数

区分	農業生産科学科	応用生物化学科	生産環境科学科	
			農業工学コース	森林環境学コース
講義	40	41	41	31
実験	4	8	1	0
実習	1	1	6	13
演習	10	7	6	5

(注) 平成27年度専門教育に関する授業科目のうち必修科目及び選択必修科目（卒業論文を除く。）

これら実験・実習・演習科目を中心に PBL 型授業やグループワークを積極的に取り入れ、学生の主体的な学習を促すとともに、専門的な知識・技術の習得に加え、コミュニケーション能力などの汎用的能力を涵養している。

また、少人数を単位としたきめ細かな指導を行う必要から、実験・実習・演習科目の多くでティーチング・アシスタント (TA) を導入している（資料9）。TAには大学院自然科学研究科の大学院生を採用し、安全面も含む事前準備、一人ひとりの学生へのきめ細かな指導を可能にしている。

資料9 農学部における実験・実習・演習科目への TA 導入率 (%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
農業生産科学科	29	76	59	76	65	65
応用生物化学科	100	100	100	100	100	100
生産環境科学科	85	90	95	95	85	90

社会からの要求や学生の要望にこたえるため、各種資格認定や教職資格にも十分配慮したカリキュラム編成を行っている。また、多様な入試により多様な学生を受け入れていることから、実業高校からの推薦入学生を対象としてリメディアル科目4科目を開講し、農学に対して学習意欲のある学生のサポートを行っている。

アジアを中心に海外11大学と国際交流協定を結び積極的な国際交流を行うとともに、学生に留学の門戸を開いている(資料10)。これらの大学間交流、部局間学術交流協定校と連携し、これまでに平成17年、19年、21年、そして24年、27年と5回の国際シンポジウムを開催している。平成27年にタイのチェンマイ大学で開催されたシンポジウムには、これまでで最も多い9名の学部学生が参加した。このようなシンポジウムを開催することにより、農業に関わる最新の基礎科学や応用技術を習得させること、国際的な農業に関わる現況、今後の課題および対応策を把握させることにも貢献し、グローバルな視点に基づいたプレゼンテーション能力の育成および国際性を有し、多様な異文化を理解して世界で広く活躍できる人材の輩出につなげてきた。また、平成22年度から27年度までの6年間、新潟大学組織的教育プロジェクト(新潟大学GP)支援事業の取組により、毎年、世界農学部学生会議およびその準備に学生を3～4名派遣した。合わせて平成26年度までの5カ年連続して学生が企画、運営する国際シンポジウムを新潟大学で開催し、地球規模での学生の相互理解と経験の共有、海外学生との国際的ネットワークの形成と協同および農学的知見と国際的文化的理解促進に貢献してきた。

資料10 農学部における海外留学者数、研修者数

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
海外留学者数(一般) (国際課主催休暇中 セミナー)	0	1	1	1	7(含JASSO)	1
(自然研主催海外語 学研修)	3	5	10	12	11	16
海外留学者数(合計)	3	7	14	14	23	26
海外研修者数	0	3	3	2	1	0

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

各主専攻プログラムはそれぞれの教育目標に基づいたカリキュラムを編成し、学習・教育到達目標を達成するのに必要なカリキュラムマップを明示している。卒業論文を必修科目とし、ディプロマ・ポリシーにもとづいて修了の判定に用いている。講義だけでなく実験、実習、演習およびインターンシップ科目を組み合わせ、PBL型授業やグループワークを積極的に取り入れることで、学生の主体的な学習を促すと同時に、専門的な知識・技術の習得に加え、コミュニケーション能力などの汎用的能力を涵養している。その結果、本学部を中心に展開した産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業「産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発」は事後評価においてS評価を得ている。国際シンポジウムを開催し、海外学生との国際的ネットワーク形成と異文化の理解促進を行ってきた。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

農学部の平成22～27年度における標準修業年限卒業率は、平成25年度に85%であったが、他の年度では88%超と安定している(資料11)。

資料 11 平成 22～27 年度卒業生数及び標準修業年限卒業率

区分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
農業生産科学科	61	(88.3)	58	(86.2)	61	(85.9)	57	(81.8)	61	(89.1)	56	(87.3)
応用生物化学科	58	(91.8)	59	(93.4)	55	(94.6)	53	(87.7)	58	(90.5)	62	(95.0)
生産環境科学科	45	(83.3)	52	(89.3)	51	(87.7)	52	(86.0)	51	(84.9)	56	(91.1)
全体	164	(87.8)	169	(89.6)	167	(89.4)	162	(85.2)	170	(88.2)	174	(91.1)

(注) 標準修業年限卒業率は、標準修業年限（4年）で卒業した学生数の、当該年度の全入学者数に対する割合（%）を示す。

平成 22～27 年度における卒業生が修得した単位数は 135 から 136 単位の間であり、卒業に必要な最低履修単位数 124 単位を 10 単位以上上回っている。カリキュラムマップなどにそった既成の単位修得に満足することなく、学生が自主的、かつ意欲的に単位を修得し、幅広い教養と専門知識を身につけている（資料 12）。また、平成 22～27 年度における GPA の平均値は 3.0 から 3.1 の間で、学科による修得単位数、GPA には大きな違いは認められず、学生の教育成果はどの学科でも同様である。

資料 12 平成 22～27 年度卒業生修得単位数および GPA 一覧

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
農業生産科学科	134	(2.99)	132	(2.99)	132	(2.94)	133	(3.10)	135	(3.16)	134	(3.02)
応用生物化学科	136	(3.22)	138	(3.18)	142	(3.18)	140	(3.23)	141	(3.11)	138	(3.08)
生産環境科学科	134	(2.86)	137	(3.03)	132	(2.95)	134	(2.87)	132	(2.86)	134	(2.96)
全体	135	(3.02)	136	(3.07)	135	(3.02)	136	(3.07)	136	(3.04)	135	(3.02)

(注) 数値は、平均修得単位数（括弧内は平均 GPA）を示す。

平成 22～27 年度の各種資格の取得状況は次のとおりとなっている（資料 13）。教育職員免許状取得者数は、年度によるバラツキが若干あるものの、毎年 10 名程度が資格を取得している。他の資格では、年度平均で家畜人工授精士者が 12 名、測量士補が 51 名、技術士補が 46 名、そしてフードスペシャリストが 15 名と多くの資格取得者を輩出している。

資料 13 平成 22～27 年度各種資格取得状況

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
教員免許：高校 1 種	10	10	17	6	11	8
理 科	3	3	7	3	7	6
農 業	7	7	10	3	4	2
家畜人工受精師	13	10	6	14	15	12
測量士補	45	50	52	52	51	56
技術士補	29	49	44	50	50	53
フードスペシャリスト	17	8	15	20	14	17

卒業生へのアンケート結果（資料 14）から、50%以上の卒業生が本学部で身につけた能力として「課題に対して最後まで粘り強く取り組む姿勢」、「多様な情報を整理編集する能力」、及び「課題発表の能力」をあげている。このことから、本学部において専門知識、技術に加え、演習、及び実験・実習を充実させることで、課題に対し粘り強く情報を収集、整理して発信する能力が涵養されている。

資料 14 卒業生アンケート（学士課程において身につけることができた能力）

身につけることができた能力	選択率(%)
	56.2
	55.2
	54.3
	49.5
	40.0
	39.0
	31.4
	23.8
	18.1
	18.1
	18.1
	14.3
	12.4
	9.5
	8.6
	1.9

(注) 平成 18 年度～26 年度卒業生 105 名からの回答。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

カリキュラムマップなどにそった既成の単位修得に満足することなく、学生が自主的、かつ意欲的に単位を修得し、幅広い教養と専門知識を身につけている。教育職員免許状取得者数は、ほぼ毎年 10 名以上が資格を取得している。他の資格でも多くの資格取得者を輩出している。また、標準修業年限卒業率は 88%と安定している。さらに、課題に対し粘り強く情報を収集、整理して発信する能力が、実験・実習や就業力育成科目群の整備、充実により備わっている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

農学部の就職率は、平成 22～27 年度の平均で 98.8%と、常に高水準を維持してきており、学生の要望と社会への人材の輩出に対して満足すべき貢献を果たしている(資料 15)。このように高い就職率を維持している背景として、就職支援ガイダンス、就職・進路ガイダンス、および就職セミナーを、開催時期を精選しながら年間数回実施するきめ細かな就職支援活動や学部、学科、さらにはコース単位で就職、求人情報が迅速に学生、指導教員の両者に周知されていることがあげられる。また、学年進行にそった就業力育成科目の配置の効果もでてきている。

資料 15 平成 22～27 年度就職率

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
97.5	98.8	98.9	99.1	98.2	100

(注) 就職率は、就職希望者のうち、就職できた者の割合(%)を示す。

卒業生受入先へのアンケートの結果、本学部教育の枠組が社会の要請に役立っているかどうかについて、81%が「よく役立っている」、または「役立っている方」と回答している（資料16）。また、卒業生が身につけていた能力として「課題に対して最後まで粘り強く取り組む姿勢」と「一般教養の知識」を半数以上の受入先があげている（資料17）。これらの評価は卒業生アンケートにおける身につけることができた能力とほぼ同じとなっており、卒業生が学部で身につけた能力を受入先で発揮、評価されていることがうかがえる。

資料16 卒業生受入先アンケート（教育プログラム枠組の妥当性）

身につけることができた能力	選択率(%)
	23.8
	57.1
	9.5
	4.8
	0.0

（注）平成18年度～26年度2名以上の卒業生受入先21件の回答。

資料17 卒業生受入先アンケート（学士課程で身につけていた能力）

身につけていた能力	選択率(%)
	71.4
	61.9
	42.9
	38.1
	38.1
	33.3
	28.6
	28.6
	23.8
	23.8
	19.0
	19.0
	14.3
	4.8
	0.0
	0.0

（注）平成18年度～26年度2名以上の卒業生受入先21件の回答。

（水準）期待される水準を上回る
（判断理由）

農学部の就職率は、平成22～27年度の平均で98.8%、特に平成27年度には100%と、常に高水準を維持してきており、学生の要望と社会への人材の輩出に対して満足すべき貢献を果たしている。また、卒業生受入先の学部教育のプログラムなどの枠組に対する評価も高い。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

就業力を育成するため、平成22・23年度に大学生の就業力育成支援事業を実施した。効果的に事業を進めるためにキャリアジム運営センターを設置し、特任教員と専門職員を配置した。そして、学年進行とともに狙いを変えつつ、教室と現場を行き来する既存のシャトルカリキュラムを組み合わせ、現場体験や人的交流を通じた人材育成を展開した。平成24～27年度には「自律的人材育成のための各種PBL型インターンシップの高度化」をテーマに、(1) PBL型インターンシップの導入、(2) 実務者教育の実施、および(3) 産業界を支える多様な団体・企業の理解について事業を発展させた。

国際的素養を育成するため、これまで開催してきた国際シンポジウムを発展させ、平成22～27年度に新潟大学組織的教育プロジェクト事業に取り組み、マレーシア・プトラ大学で開催される世界農学部学生会議やその準備作業に学生を派遣するとともに、国際交流協定を締結している海外の大学の学生を招聘して交流を行った。就業力、国際的素養の育成をめざす過程で、これまでの受動的な学習から能動的な学修へと学びの質の転換を意識し、PBL型授業や反転授業などを授業に取り入れる流れを加速させた。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

就業力と国際的素養の育成をめざした結果、50%以上の卒業生が本学部で身についた能力として「課題に対して最後まで粘り強く取り組む姿勢」、「多様な情報を整理編集する能力」、および「課題発表の能力」をあげ、地球規模での広い視野をもちながら、自ら発見した地域の課題解決に、周囲との関わりを保ちつつ粘り強く手腕を発揮できる「農力」をもった人材の育成ができた。このことは、卒業生のキャリア意識にそった就職につながるとともに、高い就職率の維持に効果をあげ、農学部の就職率は平成22～27年度の平均で98.8%と、リーマン・ショックの影響をまだ強く受けていた期間にもかかわらず、第1期からの高水準を常に維持してきており、社会への人材の輩出への期待に対して満足すべき貢献を果たした。